

# 所 報

2007. 1～12

2007年度 1月から12月までの社会科学研究所の活動は以下のとおりである。

## 1. 機構および人事

### (一) 所員総会

1. 第89回定例所員総会 (2007. 6. 9. 神田校舎 1号館13A会議室)

議事

(1)定例所員総会資格確認 (2)土屋昌明所員を議長に選出 (3)内田弘所長挨拶 (4)新所員紹介

議題

(1)新所員委嘱について

(2)2006年度事業報告、同決算報告

(3)2007年度事業計画案、同予算案

(4)その他

1) 2006年度春季合宿研究会報告と今後の計画について

2) 2007年度夏季・春季合宿研究会の実行計画について

以上について、事務局各担当から報告がなされ、承認された。

2. 第90回定例所員総会 (2007. 11. 24. 神田校舎 1号館 7 B 会議室)

議事

(1)定例所員総会資格確認 (2)泉武夫所員を議長に選出 (3)内田弘所長挨拶 (4)新所員紹介

議題

(1)2007年度事業経過報告

(2)2008年度事業計画案

(3)2007年度会計経過報告と2008年度要求予算案

(4)その他

2007年年度春季合宿研究会の計画について

以上について、事務局各担当から報告がなされ、承認された。

### (二)

#### 1. 新所員の委嘱・解嘱

(1)所員の委嘱・解嘱

委嘱: 運営委員会の議を経て、松井暁 (経), 櫻井宏二郎 (経), 有田謙司 (法), 小林守 (商), 高木康一 (法・院・任期制助手), 服部あさこ (文・院・任期制助手), 玄聖花 (経・院・任期制助手) の7氏が、所長より新所員として委嘱された。11月, 金光日氏 (商・院・任期制助手) が所長より新所員として委嘱された。

解嘱: 飯田謙一, 吉家清次, 櫻井通晴, 壽崎雅夫の4氏を定年退職のため解嘱した。

小林襄治, 在間敬子の2氏を退職のため解嘱した。

姜楠氏 (経・院) を任期制助手終了のため解嘱した。

小野新, 伊藤不二洋の2氏を本人希望により解嘱した。

(2)研究参与の委嘱・解嘱

委嘱: 飯田謙一, 吉家清次, 櫻井通晴, 小林襄治の4氏を研究参与に委嘱した。

解嘱: 長幸男氏が1月30日にご逝去されたので、研究参与を解嘱した。

西川善介氏が11月3日にご逝去されたので、研究参与を解嘱した。

(3)所外研究員の委嘱・解嘱

委嘱：赤堀正茂氏（兼任講師）が所員推薦により、また2006年度特別研究員の李 東勲，玉川貴子の2氏は2007年度より本学兼任講師となったので，所長より以上3氏が所外研究員として委嘱された。

施錦芳氏が2007年同年9月大学院を修了したのち，11月所員推薦により所外研究員として委嘱された。

解嘱：なし

(4)特別研究員の委嘱・解嘱

委嘱：姜 楠氏（経・院）は任期制助手終了による所員解嘱に伴い，特別研究員として委嘱された。

解嘱：李東勲氏は本学兼任講師となったので，また高木康一（法・院・任期制助手），服部あさこ（文・院・任期制助手），中島喜孝（営・院・修了），孟 勇（経・院・修了），マウジダ・アブドワイト（経・院・休学），玉川貴子（文・院・退学），三宅裕一郎（法・院・修了）の7氏は，それぞれ大学院修了・退学・任期制助手採用等のため，また尾野輝男氏（営・院）氏は本人の希望により，特別研究員を解嘱した。  
2007年9月施錦芳氏（経・院・修了）氏が大学院を修了したので特別研究員を解嘱した。

### (三) 事務局

村上俊介（事務局長），永江雅和，永島 剛（財政担当），黒瀬直宏，宮崎晃臣，田中隆之，清水真志（研究会担当），前田和實，野部公一，内藤光博，大矢根淳（編集担当），町田俊彦（文献担当），高萩栄一郎，吉田雅明（ホームページ担当）の各所員，以上14名。

### (四) 運営委員

内田 弘（経・所長），村上俊介（経・事務局長），黒田彰三（経・前事務局長），鈴木直次（経），古川純（法），池本正純（営），大西勝明（商），嶋根克

己（文）

### (五) 会計監査

福島利夫（経）

## 2. 研究調査活動

### (一) 定例研究会

(1)2月14日（水）16時00分～18時00分

社研生田会議室

テーマ：バウハウスにおける反・反近代の意味—1933年バウハウス解散とナチズム—

報告者：村上俊介（所員・経済）

(2)6月30日（土）10時30分～12時30分

神田7号館 764教室

テーマ：現代市民憲法の基本課題に対処するために—民主主義と軍事予算の問題を考える—

報告者：杉原泰雄（一橋大学名誉教授）

共 催：アジア平和構想研究会，けんぽう市民フォーラム

(3)7月7日（土）16時30分～18時30分

社研神田分室

テーマ：防衛的技術進歩—グローバル経済下の内生的技術進歩—

報告者：櫻井宏二郎（本学経済学部）

(4)7月12日（木）17時00分～19時00分

国際交流センター会議室

テーマ：Catching Up of the Spanish Economy—Growth Performance and Structural Change—

報告者：Angels Peregrin（バルセロナ大学経済学部教授）

通 訳：狐崎知己所員（経済）

共 催：本学経営研究所

(5)7月17日（火）16時00分～18時00分

生田社研会議室

- テーマ：マルクスと正義  
報告者：松井 暁所員 (経済)
- (6) 7月20日 (金) 15時00分～17時00分  
生田社研会議室  
テーマ：浜松企業の強さ—歴史と現状—  
報告者：竹内 宏 (静岡総合研究機構 理事長)
- (7) 8月10日 (金) 15時00分～18時00分  
社研神田分室  
テーマ：『「大東亜民俗学」の虚実』をめぐって  
報告者：川村 湊 (法政大学教授)  
共 催：壇国大学東洋学研究所, 比較民俗学会
- (8) 9月1日 (土) 17時00分～19時00分  
神田821教室  
テーマ：E U憲法条約—基礎と発展—  
報告者：アルブレヒト・ウェーバー (ドイツ・オズナブルク大学)  
通 訳：中西優美子所員 (法)
- (9) 9月22日 (土) 15時00分～17時30分  
神田764会議室  
テーマ：ケインズ『一般理論』と不況動学—『不況のメカニズム』(中公新書)をめぐって—  
報告者：小野善康 (大阪大学社会経済研究所教授)  
コメンテーター：平井俊顕 (上智大学教授)  
野口 旭所員 (経済)
- (10) 10月16日 (火) 16時30分～18時00分  
生田社研会議室  
テーマ：中国の「新階層 (テクノクラート・富裕層)」について  
報告者：柴田弘捷 (所員・文)  
共 催：社研グループ研究助成A「中国主要都市の経済構造の分析」  
社研特別研究グループ「中国大都市の構造変化と生活変容」
- (11) 10月20日 (土) 16時30分～18時00分  
神田校舎 7号館771教室  
テーマ：量的緩和期の金融政策と今後の課題—元日銀審議委員の立場から—  
報告者：中原 眞 (国際通貨研究所顧問・元日本銀行政策委員会審議委員)  
共 催：政策科学ワークショップ
- (12) 11月16日 (金) 18時30分～20時30分  
神田校舎 1号館 8 A会議室  
テーマ：派兵新法と福田内閣の改憲問題  
報告 1：インド洋給油の実態  
報告者：梅林宏道 (ピースデポ代表)  
報告 2：福田内閣の改憲問題  
報告者：飯島滋明 (名古屋学院大学)  
共 催：けんぽう市民フォーラム
- (13) 11月17日 (土) 14時00分～17時00分  
神田校舎 7号館764教室  
テーマ：国際人権保障と従軍慰安婦問題—国際人権機関は「慰安婦」問題をどうみるか？  
報告者：西野瑠美子 (「戦争と女性への暴力ネットワーク」共同代表・「わたたちの戦争と平和資料館」館長)  
共 催：社研グループ研究助成A「国際人権保障の現状と課題」
- (14) 11月20日 (火) 16時00分～18時30分  
神田校舎 7号館772教室  
テーマ：「祭りの構造—能登・江陵・謝名城—」  
報告者：樋口 淳 (文)  
テーマ：「ある軍医の体験した1878年の琉球—渡辺重綱『琉球漫遊』を読む—」  
報告者：大谷 正 (法)  
共 催：社研グループ研究助成A「沖縄・八重山における民衆の宗教・民俗意識と共同体論」
- (15) 12月 8日 (土) 14時00分～17時30分  
神田校舎 7号館773教室

テーマ：「進化経済学における実験手法について—過去・現在・未来(?)—」  
報告者：小川一仁（大阪産業大学）

(16)12月8日（土） 14時30分～17時30分

神田校舎7号館772教室

テーマ：『国家責任と人権』（新美隆著）  
をめぐって—軍隊規律論・安全配慮義務を考える—

報告者：内藤光博（法）  
「戦後補償裁判論」  
山内敏弘（龍谷大学法科大学院）  
「軍隊規律・兵士の人権論」

司会者：古川 純（法）

(17)12月18日（火）

社研生田会議室

テーマ：「日タイ経済協力の歴史と現状」  
報告者：佐藤正文（日タイ経済協力協会専務理事）

## （二） 特別研究会

### (1)春季合宿研究会

春季合宿研究会は、沖縄（本島・石垣島）において在沖米軍基地、沖縄戦、沖縄の生活文化（ことに離島を対象に「結いまる」を核にした共同体的生活様式）、沖縄の産業、沖縄における産業政策についての調査研究を行なった。

日 時：2007年3月11日(日)～3月15日(木)，  
4泊5日，（参加者14名）

テーマ：沖縄における産業振興策，沖縄における戦争の記憶と現在（参加者14名）

行 程：

11日（日）沖縄本島にて，嘉数高地・佐喜眞美術館，嘉手納基地（安保の丘）見学  
（石垣島泊）

12日（月）八重山諸島にて，西表島エコ・ツーリズム調査など  
（石垣島泊）

13日（月）石垣市市役所訪問ヒアリング  
（本島泊）

14日（水）沖縄本島にて県立平和祈念資料館，ひめゆりの塔・資料館，海軍司令壕見学  
（本島泊）

15日（木）沖縄本島にて，NPO「フロム沖縄」訪問ヒアリング（産業振興政策），企業見学。

### (2)夏季合宿研究会

日 時：8月1日（水）～3日（金）

テーマ：静岡県（浜松市）における地域産業の実態について（参加者21名）

行 程：

1日 静岡県庁産業部技術振興室訪問・ヒアリング  
（静岡市泊）

2日 浜松ホトニクス中央研究所訪問・ヒアリング，スズキ自動車湖西工場訪問・見学とヒアリング  
（浜松市泊）

3日 静岡県工業技術支援センター訪問。  
光科学の実用化デモ，実験装置見学，イノベーション・デザイン&テクノロジー社（都田インキュベーションセンター内），浜松メトリックス（都田テクノフロンティア浜松内）

## （三） 研究助成

### ☆グループ研究助成A

1) この研究助成の対象となるものは，所員4名以上をもって組織される研究会であり，この研究会に対して3年を限度として各グループ一律に，研究所の予算の範囲内で研究助成を行なう。

2) この研究助成を受けたグループは助成終了後3年以内に，グループのうち1人以上の所員が，当グループが定めた共通テーマに関連する個別テーマで，本研究所が指定もしくは承認した公表誌に研究成果を公表しなければならない。

3) この研究助成を受けたグループは，所員総会に研究経過報告書を提出しなければならない。

今年度は次の4件(継続2件, 新規2件)を助成する。(敬称略)

2005年度発足

(1)「国際的人権保障の現状と展望」

(内藤光博<責>, 古川純, 中西優美子, 榎透, 石村修, 高木康一, 隅野隆徳, 佐藤潤一, 堀江薫, 三宅裕一郎の10名)

2006年度発足2件

(2)「沖縄・八重山における民衆の宗教・民俗意識と共同体論」

(古川純<責>・樋口 淳・広瀬裕子・大谷 正・鐘ヶ江晴彦・服部あさこの6名)

2007年度新規発足2件

(3)「中国主要都市の経済構造の分析」

(町田俊彦<責>・宮崎晃臣・福島利夫・大矢根淳・湯 進の5名)

(4)「変貌する日本経済の諸側面」

(宮本光晴<責>・原田博夫・山中 尚・大倉正典・田中隆之の5名)

☆グループ研究助成B

1) この研究助成の対象となるものは, 所員2名以上をもって組織される研究会であり, この研究会に対して1年間各グループ一律に, 研究所の予算の範囲内で研究助成を行なう。

2) この研究助成を受けたグループは, 所員総会に研究経過報告書を提出しなければならない。

今年度は下記4件を助成する。(敬称略)

(1)「経済学の諸問題への複合的アプローチ」

(清水真志<責>・永島 剛・泉 留維・小西恵美・斉藤佳史・永江雅和・兵頭淳史の7名)

(2)「産業クラスターと地域経済の発展—日本と中国の事例を中心に—」

(宮崎晃臣<責>・湯 進の2名)

(3)「日本における不良債権問題の特質」

(平尾光司<責>・田中隆之の2名)

(4)「大学生の食のシーン分析」

(佐藤康一郎<責>・神原 理の2名)

☆特別研究助成

1) この研究助成の対象となるものは, 所員5名以上をもって組織される研究会であり, この研究会に対して, 運営委員会の議を経て, 3年を限度として毎年100万円以内の研究助成を行なう。

2) この研究助成を受けたグループは, 助成終了後2年以内に研究成果を「社会科学研究叢書」として刊行しなければならない。

3) この研究助成を受けたグループは, 所員総会に研究経過報告書を提出しなければならない。

今年度は下記2件を助成する(敬称略)。

2007年度発足

(1)「中国大都市の構造変化と生活変容」

(大矢根淳<責>・柴田弘捷・今野裕昭・嶋根克己・福島義和の5名)

※2006年度発足A助成グループより移行。

2007年度より2年間特別研究助成。

(2)「グローバル化時代の国際経済の諸問題」

(鈴木直次<責>・浅見和彦・飯沼健子・大倉正典・大橋英夫・加藤浩平・狐崎知己・小島 直・永島 剛・野口 旭・野部公一・室井義男・毛利健三の13名)

### 3. 『専修大学社会科学研究所月報』の刊行

2007年は『月報』第523号~第534号を所員等の投稿に基づいて以下のとおり刊行した。

(1) 1月(第523号)「私論 北一輝」井上 裕(参与)

(2) 2月(第524号)「片倉製糸の西日本における貨物自動車輸送①」高梨健司(所外研究員)

(3) 3月(第525号)「片倉製糸の西日本における貨物自動車輸送②」高梨健司(所外研究員)

(4) 4月(第526号)「三井物産の社内保険の実態」麻島昭一(参与)

(5) 5月(第527号)「商品世界と使用価値(1)」

清水真志(所員)

(6) 6月(第528号)「商品世界と使用価値(2)」

清水真志(所員)

- (7)7月(第529号)「比較経済学」から「比較経済」への葛折道一吉家清次先生に聞く一
- (8)8月(第530号)「沖縄実態調査特集号」
- (9)9月(第531号)「NAICS(北米産業分類システム)にみるアメリカの産業構造の転換」
- \*\*\*\*\*
- (10)10月(第532号)“Consensus Tigurinus or Dissensus Tigurinus? International Ecclesiastical Politics in Switzerland in the mid-16<sup>th</sup> Century”, Hirofumi Horie (所員)
- (11)11/12月合併号(第533/534号)「静岡・浜松実態調査特集号」

#### 4. 『社会科学年報』第41号の刊行(650部) 2007年3月10日発行

##### [論文]

- (1)森 宏(参与).D.Clason「社会科学研究のためのコウホート分析—考え方と手法—」
- (2)儀我壮一郎(参与)「多民族国家としての中華人民共和国」
- (3)麻島昭一(参与)「戦前期三井物産の投融资」
- (4)西川善介(参与)「日本林業経済史論Ⅰ」
- (5)内田 弘(所員)「三木清の戦時レトリックと戦時日本論」
- (6)鐘ヶ江晴彦(所員)「辺野古海上基地建設反対運動の経過と特質」
- (7)湯 進(所員)「キャッチアップと産業発展—中国電子産業の成長分析—」
- (8)桑野弘隆(所外研究員)「フーコーはマルクスに出会ったか?—フーコー理論とマルクス主義理論との比較—」

##### [研究ノート]

- (1)加藤幸三郎(参与)「中四国・九州地方における『土地抵当貸付』の態様と性格—(1)—」
- (2)野部公一(所員)「21世紀初頭のロシア農業—生産回復の要因と展望—」

#### 5. 『専修大学社会科学研究所叢書』の刊行

2007年3月末に特別研究助成グループ(2003年度発足・黒田彰三所員代表)「近代及び現代の都市施設の役割と景観管理の日米英比較」の叢書9『都市空間の再構成』(500部)が刊行された。

2007年10月末に特別研究助成グループ(2004年度発足・土屋昌明所員代表)「東アジア世界における文化接触の諸相」の叢書10『東アジア社会における儒教の変容』が刊行された。

#### 6. 研究所の運営

所員の総意をもとに、各所員の積極的な参加を活力にして、本研究所を民主的に運営し社会諸科学の総合的研究を推進していくために努力する。所長をトップに、運営委員、会計監査、事務局員の体制で所員の意見・希望等に積極的に応えていきたい。

#### 7. その他の活動

##### (一) 文献資料の収集

社会科学分野にかかわるリファレンス資料に相当するもの(辞書、統計、白書、年鑑など)の収集に重点を置くという方針に基づいて、文献資料を収集することにしてきた。

2007年における主な新規の収集は次の通りである。

- (1)年度当初から文献購入希望を募り、収集した。
- (2)社研プロジェクト「中国社会研究」は2006年度に終了したが、中国研究に関わる研究グループ等と協力して、中国経済・社会に関する文献収集を継続した。
- (3)年度末に外国語の辞典・全集等を購入する。

##### (二) 文献資料の整理、配架

- (1)文献資料の検索は「図書カード」によるものと

して、収集した文献の整理を行なった。

(2)CD-ROM版の文献資料はロッカーに別途保管した。

### (三) 文献資料の公開

2006年度末に購入した文献資料の資料のリストを「文献ニュース」に掲載して所員・参与に配布するとともに、社会科学研究所のホームページに掲げた。

### (四) ホームページの充実

パソコンを社会科学研究所と当研究所の研究活動を外部により広く公開するための道具として活用しており、そのためにホームページの充実、ソフトウェアの充実を行なっている。

(1)研究会の案内：研究会の担当者との協力をもって、研究会の案内をトップページ (<http://www.senshu-u.ac.jp/~off1009/>) に掲載し、研究会終了後は、「最近の活動」のページ (<http://www.senshu-u.ac.jp/~off1009/rireki.html>) に活動記録として掲載した。

(2)月報・年報の掲載：編集の担当者との協力をもって、月報のデータを印刷所から入手し、PDF形式に変換し、公開している (<http://www.senshu-u.ac.jp/~off1009/geppo.html>)。523号(2007年1月号)から532号(2007年10月号)まで行なった。さらに年報41号も同様に公開した。これにより、入手が比較的難しい人にも年報・月報を容易に閲覧できるようになった。また、Googleなどの検索サイトに登録されることにより、社会科学研究所の研究を広めることができた。また、一部のファイルは、論文毎に分割し、書誌情報等のページを追加している。

(3)文献資料の担当者との協力をもって、新着ページに新規に購入した図書目録を掲載した

(<http://www.senshu-u.ac.jp/~off1009/>)。

### (五) 所員通知のメール化

2007年6月総会において予告していた所員通知の

メール化について、総会后、社研メンバー242人に対してメール・アドレスの照会とメール通知の可否を問うアンケートを実施し、夏季休暇明けまでにデータ処理した結果、約120人のメール通知が可能となった。これにより、10月中にメーリング・リストを作成し、11月より、「定例研究会」通知のメール化を開始した。さらに残り約半数の社研メンバーに「再調査」アンケートを実施し、確認が取れ次第メーリング・リストに加える作業を行なっている。メールを利用していなかったり、メール化の承諾が得られていない社研メンバーへは、従来通りハガキ・封書にて通知を行なう。

すべての社研通知をメール化することはできないが、定例研究会通知、『社研通信』などのメール化によって、「通信費」の圧縮が可能となった。